

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月8日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社 S H I F T

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,493,509	2,268,693	2,150,837
経常利益 (千円)	65,522	215,423	124,275
四半期(当期)純利益 (千円)	22,880	139,489	149,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,135	139,248	150,622
純資産額 (千円)	929,543	1,458,565	1,056,029
総資産額 (千円)	1,364,832	2,024,384	1,530,685
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.82	10.10	11.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.10	
自己資本比率 (%)	68.1	70.9	69.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.59	2.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第9期第3四半期連結累計期間及び第9期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 5. 平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第9期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年4月6日に、株式会社SHIFT PLUSを設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成26年10月1日に、連結子会社であった株式会社アドバゲーミングの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間より連結対象から除外いたしました。

この結果、平成27年5月31日現在、当社グループは、当社、子会社3社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間（自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、雇用情勢や個人消費や輸出が持ち直すなど、回復傾向が継続したものの、円安による物価の上昇や、消費税増税後の個人消費が弱含みに推移し、実態経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの関連するソフトウェア市場では、ソフトウェア開発会社がより品質の高いソフトウェアをより効率的に開発することを求められようになっております。また、一方で優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の下、当社グループでは独自の方法論に基づく高品質なソフトウェアテストサービスを展開し、着実に顧客基盤を拡大してまいりました。当社グループの主たる対面市場であるエンタープライズ向けソフトウェアテストサービスの領域におきましては、旺盛なシステム投資に対応する形で幅広い領域でのソフトウェアテストニーズが喚起され、大幅な増収となりました。また前期より注力しているゲームを中心としたエンターテインメント向けソフトウェアテストサービスの領域におきましても、ソーシャルゲームプロバイダーを中心に新規顧客の獲得を続けております。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,268,693千円(前年同期比51.9%増)となりました。また、前期に採用した人材の育成や事業の収益責任をより明確にする組織体制の整備を進めた結果、案件単位での収益率が向上いたしました。更なる成長に向けて人材採用、教育への投資を積極的に進めたことで販売費及び一般管理費は増加いたしました。営業利益は218,601千円(前年同期比244.2%増)と過去最高益となりました。株式上場に関連した費用が発生したことにより経常利益は215,423千円(前年同期比228.8%増)、四半期純利益は139,489千円(前年同期比509.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテスト事業

当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を営んでおり、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するソリューションを提供しております。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

()コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において採用した人材の成長、活躍などが寄与し、受託ソフトウェア開発企業、金融機関に対するサービスが順調に拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のコンサルティングサービスの売上高は683,843千円(前年同期比19.5%増)となりました。

()ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ソーシャルゲーム向けサービス、スマートフォンアプリ、ウェブサイトを対象としたテストサービスが順調に拡大したほか、前連結会計年度より注力してきたテスト自動化スクリプト作成などのサービスが拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソリューションサービスの売上高は1,512,227千円(前年同期比85.9%増)となりました。

()ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供したりしております。

当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの仕様書を調査し不具合の発生を予見する仕様書インスペクションサービスや、プロジェクトにおける不具合発生実績や開発状況を元に、システムに偏在する不具合のばらつきを予想し、効果的なテスト手法等を提案する品質分析サービスが順調に拡大いたしました。また、ヒンシツ大学などの教育関連サービスも堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は72,622千円(前年同期比34.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ493,699千円増加し、2,024,384千円となりました。これは主に、現金及び預金が387,642千円、売掛金が40,981千円、無形固定資産が24,203千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ91,163千円増加し、565,818千円となりました。これは主に、買掛金が57,948千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ402,536千円増加し、1,458,565千円となりました。これは主に、新規上場による公募増資や第三者増資を実施したこと等により資本金の増加が117,894千円、資本剰余金の増加が117,894千円あったこと、また四半期純利益139,489千円の計上があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,410,500	14,410,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	14,410,500	14,410,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日 (注)	112,500	14,410,500	3,750	570,844	3,750	555,844

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,296,000	142,960	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	14,298,000		
総株主の議決権		142,960	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,130	1,290,772
売掛金	262,348	303,329
たな卸資産	1 3,338	1 14,141
その他	65,250	65,046
貸倒引当金	1,611	1,820
流動資産合計	1,232,455	1,671,469
固定資産		
有形固定資産	133,012	149,724
無形固定資産	59,827	84,030
投資その他の資産	105,389	119,160
固定資産合計	298,230	352,914
資産合計	1,530,685	2,024,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,549	111,497
1年内返済予定の長期借入金	10,920	10,920
未払費用	145,020	195,348
未払法人税等	104,883	42,646
賞与引当金	42,386	44,317
その他	104,565	147,286
流動負債合計	461,325	552,017
固定負債		
長期借入金	13,040	5,480
その他	290	8,321
固定負債合計	13,330	13,801
負債合計	474,655	565,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	570,844
資本剰余金	437,950	555,844
利益剰余金	163,875	303,365
株主資本合計	1,054,775	1,430,053
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,254	4,826
その他の包括利益累計額合計	1,254	4,826
少数株主持分	-	23,685
純資産合計	1,056,029	1,458,565
負債純資産合計	1,530,685	2,024,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,493,509	2,268,693
売上原価	1,021,007	1,510,107
売上総利益	472,501	758,586
販売費及び一般管理費	408,997	539,984
営業利益	63,503	218,601
営業外収益		
受取利息	108	80
為替差益	-	3,837
補助金収入	1,800	-
還付加算金	414	-
消費税等差額	570	-
その他	357	807
営業外収益合計	3,251	4,725
営業外費用		
支払利息	788	131
為替差損	443	-
株式交付費	-	5,532
上場関連費用	-	2,239
営業外費用合計	1,232	7,903
経常利益	65,522	215,423
特別利益		
子会社株式売却益	-	318
特別利益合計	-	318
特別損失		
固定資産除却損	2,263	-
特別損失合計	2,263	-
税金等調整前四半期純利益	63,258	215,741
法人税等	40,377	80,066
少数株主損益調整前四半期純利益	22,880	135,675
少数株主損失()	-	3,814
四半期純利益	22,880	139,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,880	135,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,254	3,572
その他の包括利益合計	1,254	3,572
四半期包括利益	24,135	139,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,135	143,062
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、平成27年4月6日に新たに設立した株式会社SHIFT PLUSを連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった株式会社アドバゲーミングの全株式を平成26年10月1日に譲渡いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首において、同社の連結範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
仕掛品	3,322 千円	14,129 千円
貯蔵品	16 "	11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	17,366 千円	35,254 千円
のれんの償却額	4,918 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。また、平成26年12月12日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46,644千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,450千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,894千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が570,844千円、資本剰余金が555,844千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	1,439,465	20,517	33,525		1,493,509
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,439,465	20,517	33,525		1,493,509
セグメント利益又は損失()	383,921	8,335	46,269	282,483	63,503

(注) 1. セグメント利益の調整額 282,483千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

前連結会計年度におけるSCENTEE事業の譲渡、及び第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円82銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,880	139,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,880	139,489
普通株式の期中平均株式数(株)	12,568,000	13,814,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,511,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月6日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。